

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第32期) 至 平成29年3月31日

株式会社ピエトロ

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第32期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,660,442	9,600,153	9,554,209	9,728,470	9,825,762
経常利益 (千円)	464,321	532,134	593,573	507,505	474,243
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,632	239,283	296,897	314,818	469,314
包括利益 (千円)	227,888	244,912	312,824	325,549	455,777
純資産額 (千円)	3,253,173	3,397,445	3,604,038	3,813,208	5,287,552
総資産額 (千円)	7,444,262	7,439,666	7,750,076	8,365,099	9,619,673
1株当たり純資産額 (円)	581.84	607.65	643.72	682.01	845.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.29	42.80	53.10	56.31	76.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	45.7	46.4	45.6	55.0
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	8.5	8.5	10.3
株価収益率 (倍)	24.74	24.65	24.88	34.08	21.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,205	366,154	637,928	259,910	703,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△202,212	△225,166	△208,188	△859,692	△1,136,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△384,998	△204,694	△279,581	354,751	777,352
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	996,702	938,613	1,096,983	851,309	1,193,533
従業員数 (人)	185	184	191	190	197
(外、平均臨時雇用従業員数)	(357)	(359)	(350)	(331)	(349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,405,651	9,295,124	9,293,847	9,510,608	9,564,247
経常利益 (千円)	432,775	499,488	581,427	469,881	426,027
当期純利益 (千円)	194,014	209,783	298,871	295,518	359,240
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	1,042,389
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	6,257,230
純資産額 (千円)	3,157,178	3,269,699	3,471,342	3,672,291	5,042,764
総資産額 (千円)	7,210,417	7,203,248	7,510,279	8,126,593	9,282,844
1株当たり純資産額 (円)	564.68	584.80	620.87	656.81	805.98
1株当たり配当額 (円)	18	19	19	21	20
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.70	37.52	53.45	52.85	58.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	45.4	46.2	45.2	54.3
自己資本利益率 (%)	6.2	6.5	8.9	8.3	8.2
株価収益率 (倍)	28.01	28.12	24.71	36.31	28.01
配当性向 (%)	51.9	50.6	35.5	39.7	34.2
従業員数 (人)	174	173	181	179	186
(外、平均臨時雇用従業員 数)	(334)	(336)	(327)	(321)	(334)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の 1株当たり配当額21円には、創立35周年記念配当 2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌営業所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、㈱忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し㈱洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現 福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事㈱他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京㈱（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京㈱は、平成19年10月1日に㈱O I イタリアンシステムズに事業を譲渡）
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成19年9月	日清オイリオグループ㈱と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
平成21年 5月	(株)O I イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (平成21年 5月に商号を変更し、(株)ピエトロズパスタとなる)
平成22年 8月	ANGELO PIETRO, INC. (現・連結子会社) を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成23年 3月	(株)ピエトロズパスタを吸収合併
平成23年 3月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
平成24年 4月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
平成24年 5月	(株)大八屋を株式取得により子会社化 (平成24年 8月に商号を変更し、(株)ピエトロフレッシュサプライ (現・連結子会社) となる)
平成25年 2月	食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得
平成25年 7月	PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポールに設立
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成28年 6月	一般募集による増資により、資本金が512,010千円増加し、986,410千円となる。
平成28年 7月	第三者割当による増資により、資本金が55,979千円増加し、1,042,389千円となる。
平成29年 2月	PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. を清算
	平成29年 3月31日現在45店舗 (直営店28店舗、F C店17店舗)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で原材料の購入を行うとともに、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社、ANGELO PIETRO, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っております。

また、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社：福岡市中央区）は原材料の購買業務を、㈱ピエトロフレッシュサプライ（連結子会社：福岡県古賀市）は野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまろやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の83.5%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

食品事業の主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名		特徴
ドレッシング	ピエトロドレッシング 和風しょうゆ	当社の主力商品です。厳選した国産たまねぎをカットして酢を加え搾り、その搾り汁に醤油、ビメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などを加えて製造した生タイプのマイルドな和風しょうゆ味ドレッシング。1980年創業『洋麺屋ピエトロ』で生まれたロングセラー「ピエトロドレッシング（オレンジキャップ）」を始め、健康志向に応えた、油分50%カットの「ライトタイプ」、油分70%カットの「グリーン」、生姜と柚子胡椒を加えた「濃い味 和風しょうゆ&生姜」、油分ゼロでレモンを効かせた「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」があります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングです。コレステロール0で減塩タイプです。
	クリーミー	マヨネーズとたまねぎの搾り汁をベースに醤油を加えたマイルドでコクのある製品です。
	レモンとたまねぎ	レモンの酸味、甘み、旨味、香り、苦みをすべて国産たまねぎと合わせたさわやかな香りと豊かな旨味のドレッシングです。
	オリーブオイル ドレッシング	油分にエキストラバージンオリーブオイルを加えた、ヘルシーで豊かな味わいのドレッシングです。「BOSCO」シリーズ2種類（イタリアン、バルサミコ）と「塩麹オリーブオイル」「麹と黒酢オリーブオイル」「十六穀とオリーブオイル」など計5種類があります。
	生搾りたまねぎ ドレッシング	国産たまねぎのおいしいところだけを搾って作る『生搾りたまねぎジュース』に粗くすりつぶしたたまねぎを加えたドレッシングです。「生搾りたまねぎフレンチ」「生搾りたまねぎと塩」の2種類があります。
	ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメインディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、「バルサミコしょうゆ」「梅しそ」の2種類があります。
ソース	ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、「ごま醤油ガーリック」「ペペロンチーノ」「ジェノベーゼ」「たらこマヨネーズ」「実だくさんトマト」「海老クリーム」の6種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	激辛辛味ソース	香りの強い『生唐辛子』で作った唐辛子ソースに、昆布茶と本みりんが旨味とコクを加えた和洋中と幅広くご使用いただける辛味調味料です。
レトルト	パスタソース	「なすとひき肉」「うにクリーム」「蟹のペペロンチーノ」「魚介のブイヤベース風スープ仕立て」など計7種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ピエトロファーマーズ』シリーズのパスタソース12種類があります。
その他	スープ	フリーズドライタイプのスープで、「牛バラと野菜のスープ」「ミネストローネトマト」「コーンチャウダー」など計5種類があり、お湯を注ぐだけで手軽に食することができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ピエトロファーマーズ』シリーズのスープ12種類があります。
	ピエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出るたまねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。たまねぎの皮に含まれる成分ケルセチンには、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ピエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに、当社のレシピをベースに研究を重ね作り上げたオリジナルスパゲティであり、歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴です。
	冷凍シリーズ (ピザ・パスタ等)	シェフ特製のレストラン仕込みのドリア、素材とソースにこだわったオリジナルピザなど、いつもの食卓がレストランに早変わりするシリーズであります。またPIETRO kenkou（健康）シリーズとして、カロリーや塩分控えめでもピエトロの味を楽しめる冷凍パスタ6種と冷凍スープ3種があります。
	国産たまねぎの フライドオニオン	ピエトロドレッシングと同じ国産たまねぎを100%使い、自社工場ですっきり丁寧に仕上げています。着色料、香料、化学調味料不使用。かけるだけ、まぜるだけの万能具材です。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡近郊及び首都圏に展開し、またFC店を国内に展開しております。

また、ANGELO PIETRO, INC. (連結子会社：米国ハワイ州) は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを基に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するピエトロデリを展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	27 (1)	2 (-)	1 (-)	28 (1)
FC店	18 (-)	- (-)	1 (-)	17 (-)
合計	45 (1)	2 (-)	2 (-)	45 (1)

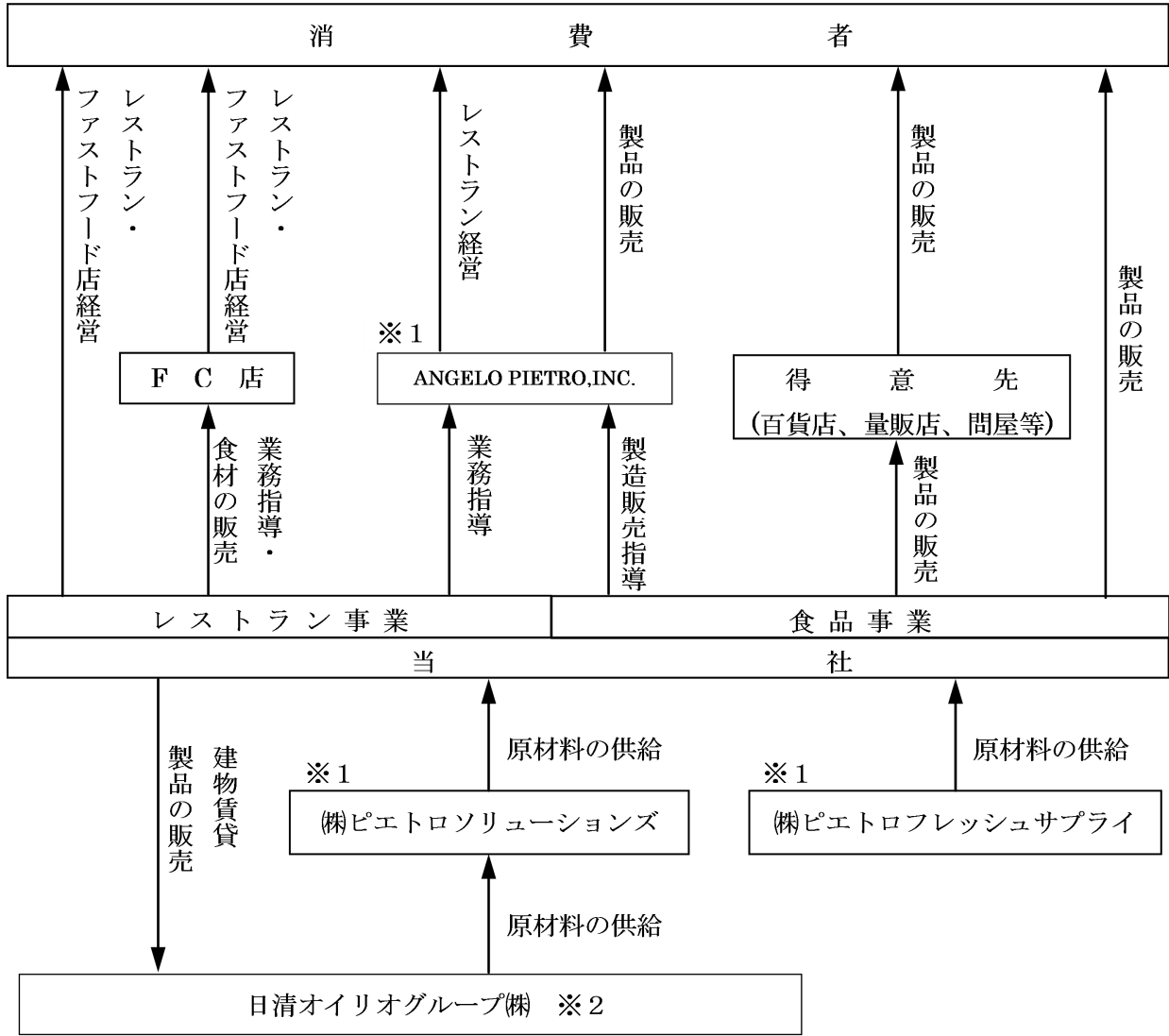
(注) () 内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストランメニュー	スパゲティ	オリジナルスパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノの4種ソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、海老とマッシュルーム、あさりとベーコン (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャルパスタ	サラダスパゲティ、うにと海老の濃厚クリームソース、絶望スパゲティ、なすとひき肉の辛味スパゲティ
		糖質オフパスタ	アボカドとサーモンの豆乳バジルソース (他 計4種類)
	ドリア	なすのミートソースドリア、チキンと半熟たまごのドリア	
	ピザ、イタリアンブレッドピザ	ミニピザ (「ソーセージとベーコンのトマトソース」他 計3種類)、レギュラーサイズピザ (「葱とひき肉」他 計4種類)、イタリアンブレッドピザ (イタリア産生ハムとなすと他 計4種類)	
ファストフード、デリ	パスタメニュー	サラダパスタ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ
		ホットパスタ	高菜とひき肉のスパゲティ、たらこほうれん草のクリームソース
	食べるスープ	温野菜とチーズのデミグラススープ、かに風味の生姜たまごあんかけスープ	
	ブレッド	アップルパイ、シナモンロール、白いクリームチーズ	
	スープ	赤い野菜のチャウダー、ヴィシソワーズ	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 17.9	役員の兼任 1名 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 同社の商品を仕入れております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ピエトロソリューションズ※	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100.0	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。
(株)ピエトロフレッシュサブライ	福岡県古賀市	20,000千円	食品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社が原材料を購入しております。
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	400千米ドル	レストラン事業 食品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。 また、当社と製品の製造販売に関する業務指導契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	119	(73)
レストラン事業	38	(271)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	—	(—)
全社（共通）	40	(5)
合計	197	(349)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
3 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
186 (334)	35歳5ヶ月	9年6ヶ月	4,435

セグメントの名称	従業員数（人）	
食品事業	110	(67)
レストラン事業	36	(262)
その他（本社ビル等の賃貸）事業	—	(—)
全社（共通）	40	(5)
合計	186	(334)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。
3 その他（本社ビル等の賃貸）事業は、人事・総務部（全社）で兼務しております。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として伸び悩み、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等先行きが不透明な状況であるといえます。

食品業界及び外食業界におきましては、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、天候不順の影響により仕入コストが上昇するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品の提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。また、設備投資としましては、増産体制や経営効率化を目指した工場の増改築が完了しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、食品事業は主力ドレッシングを中心に堅調に推移し、レストラン事業は店舗数が増加したことから、98億25百万円（前期比1.0%増）となりました。

利益面では、工場の減価償却費の増加及び積極的な販促活動による販管費の増加並びにレストラン店舗の新規出店費用の発生などにより、営業利益は4億96百万円（前期比5.0%減）、経常利益は増資に係る新株発行費の計上があり4億74百万円（前期比6.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少により4億69百万円（前期比49.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

健康志向の商品のご提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」と平成28年3月の新商品として投入した「ノンオイル和風しょうゆ&レモン」が順調に売上を伸ばしました。また、パスタソースは、平成28年9月にレストラン生まれであることを訴求した新商品「なすとひき肉」、「ボロネーゼ」、「うにクリーム」、「蟹のペペロンチーノ」、「ポルチーニとトリュフのクリームソース」、「魚介のブイヤベース風スープ仕立て」を投入し好調に推移いたしました。

さらに、平成29年3月の新商品として投入したドレッシング「レモンとたまねぎ」とパスタソース「博多明太子カルボナーラ」がご好評をいただいております。

通信販売限定商品につきましては、パスタソースでは「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」、ピザでは「なすとひき肉の辛味トマトソース」などを投入し、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、ドレッシング、パスタソースに次ぐ第三の柱として、冷凍食品の製造・販売を強化しております。

なお、工場では平成28年4月からドレッシングの新製造ライン、平成28年12月からはパスタソースの新製造ラインが稼働しております。

以上の結果、売上高は71億25百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は21億65百万円（前期比1.8%減）となりました。

<平成28年度 新商品>

	商 品 名
平成28年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「焙煎香りごま」（リニューアル） ・パスタソース6種 <ul style="list-style-type: none"> ◇パッケージ及びレシピリニューアル 「なすとひき肉」 「ボロネーゼ」 ◇パッケージリニューアル 「うにクリーム」 「蟹のペペロンチーノ」 「ポルチーニとトリュフのクリームソース」 「魚介のブイヤベース風スープ仕立て」
平成29年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「レモンとたまねぎ」 ・パスタソース「博多明太子カルボナーラ」

<平成28年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成28年4月	・パスタソース「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」
平成28年6月	・冷凍ピザ(2種) 「なすとひき肉の辛味トマトソース」 「チェリートマトと海老のバジルソース」 ・村田厨房直送便「6月便り」
平成28年7月	・パスタソース「冷製 魚介のヴィネグレットソース」
平成28年9月	・スープ「さつまいもと生姜のスープ」 ・冷凍ピザ「パンチェッタのポルチーニクリーム」 ・村田厨房直送便「9月便り」 ・ピエトロオリジナルオリーブオイル250ml
平成28年12月	・村田厨房直送便「12月便り」
平成29年1月	・ラザニア 「黒毛和牛と黒豚のボロネーゼとモッツァレラチーズのラザニア」
平成29年3月	・村田厨房直送便「3月便り」

② レストラン事業

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」、「カルボナーラフェア」などを実施してまいりました。

グランドメニューにつきましては、平成28年12月に刷新して、ピエトロの原点である「サラダ・パスタ・ピザ」を中心に18品の新メニューを加えました。

また、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、フェアメニューなどの案内を行い、集客力の向上を図るとともに、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、平成28年4月に、「PREMIO (プレミオ) ピエトロ 海と畑のパスタ」(福岡市博多区)、平成28年7月には、新業態「Pietro YASAI Café 京橋店」(東京都中央区)をオープンいたしました。YASAI Caféは、福岡市内店舗に次ぐ2店舗目であり、野菜を中心としたヘルシーなオリジナルメニューをご提供しております。

以上の結果、売上高は25億34百万円(前期比3.9%増)、セグメント損失は1億10百万円(前期は68百万円のセグメント損失)となりました。

<平成28年度 レストラン季節のメニュー>

	メニュー名
平成28年4月	春のごちそうフェア
平成28年4月～8月	冷製パスタフェア
平成28年9月～11月	カルボナーラフェア
平成28年12月	グランドメニュー刷新、クリスマスフェア
平成29年1月～2月	あつあつフェア
平成29年3月	春のごちそうフェア

③ その他事業

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、本社ビルのテナント入居率の向上により、売上高は1億66百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は92百万円(前期比11.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、11億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことや法人税等の支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、7億3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより11億36百万円の支出となり、前年同期に比べ2億76百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済する一方、株式の発行による収入などにより、前年同期に比べ4億22百万円増の7億77百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		数量 (kl)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,622	99.8
	ピエトロドレッシング グリーン	1,146	90.4
	ピエトロドレッシング ノンオイル	348	317.7
	和風しょうゆ&レモン	1,128	87.8
	その他	1,128	87.8
	小計	6,245	99.2
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	277	92.0
合計		6,523	98.9

(注) 1. 数量は生産容量によっております。

2. ピエトロドレッシング ノンオイル 和風しょうゆ&レモンは、平成28年3月発売の商品であります。

(2) 収容実績

レストラン事業(国内)

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		店舗数	来店客数(千人)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	1	78	98.5
	東京都	5	314	92.2
	神奈川県	2	125	87.2
	大阪府	3	216	80.3
	鳥取県	1	41	99.0
	島根県	1	41	96.6
	福岡県	23	1,686	102.2
	佐賀県	2	140	101.8
	長崎県	4	244	99.9
	熊本県	1	45	56.5
	大分県	1	41	99.6
	鹿児島県	0	38	49.5
		合計	44	3,014

(注) 1. 店舗数は、平成29年3月31日現在であります。

2. 熊本県にあります洋麺屋はません店は、平成28年4月の熊本地震の影響で平成28年4月中旬から平成28年9月まで休業しておりました。

3. 鹿児島県にありました新築店は、平成28年9月に閉店しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	3,742,697	100.7
	ピエトロドレッシング グリーン	1,213,798	91.5
	ピエトロドレッシング ノンオイル	366,496	375.3
	和風しょうゆ&レモン		
	その他	1,802,331	90.5
	小計	7,125,323	99.9
レストラン事業	直営店	2,191,614	109.2
	F C店への食材供給等	342,799	79.1
	小計	2,534,414	103.9
その他事業 (本社ビル等の賃貸)		166,023	103.9
合計		9,825,762	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ピエトロドレッシング ノンオイル 和風しょうゆ&レモンは、平成28年3月発売の商品であります。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
加藤産業株式会社	1,252,414	12.9	1,338,971	13.6
株式会社日本アクセス	1,046,703	10.8	940,178	9.5
三菱食品株式会社	979,511	10.1	951,573	9.6

b 食品事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
食品事業	北海道・東北	284,902	102.2
	関東・甲信	2,732,783	98.2
	北陸・東海	448,062	107.4
	近畿	1,070,074	99.7
	中国・四国	738,822	100.1
	九州・沖縄	1,779,194	101.5
	国内計	7,053,842	100.2
	米国等	71,481	83.3
	合計	7,125,323	99.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c レストラン事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	前期比 (%)
レストラン事業	千葉県	94,521	99.9
	東京都	373,740	90.2
	神奈川県	161,157	87.9
	大阪府	54,991	79.9
	鳥取県	14,758	102.7
	島根県	17,594	92.8
	福岡県	1,459,107	108.8
	佐賀県	127,456	104.9
	長崎県	67,577	97.4
	熊本県	18,438	58.9
	大分県	14,988	92.0
	鹿児島県	16,471	45.8
	国内計	2,420,803	100.5
	米国	113,610	370.1
海外計	113,610	370.1	
合計	2,534,414	103.9	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。
3. 熊本県にあります洋麺屋はません店は、平成28年4月の熊本地震の影響で平成28年4月中旬から平成28年9月まで休業しておりました。
4. 鹿児島県にありました新栄店は平成28年9月に閉店しております。
5. 米国はANGELO PIETRO, INC. の直営店であり、前期比は移転リニューアルオープンにより平成27年10月からの売上高と比較したものであります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食すべての食のシーンにおいて、お客様に満足していただけるよう、新商品や店舗サービスの開発に積極的に取り組んでおります。今後も食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、「おいしさと健康」にこだわり続けるとともに、日本はもとより海外でも愛される味を追求して豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の先行きに対する不安感や実質賃金の伸び悩みから消費者の節約志向が強まるとともに、フードディフェンスを含めた食に対する安全・安心への関心はますます高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を追い続けるという経営基本方針のもと、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

組織体制につきましては、商品開発力を強化するためにブランディング事業部を新設し、商品開発から販売促進までの一連のプロセスを統括し、食品事業及びレストラン事業の連携をこれまで以上に強め、業容拡大に向けて相乗効果を発揮してまいります。

また、事業継続の観点から、各種リスクへの管理体制とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ってまいります。

各事業部門における取り組みは、次のとおりであります。

食品事業におきましては、関東圏と北部九州の営業力を重点強化し、主力ドレッシングをはじめ第2の柱であるパスタソース及び第3・第4の柱として冷凍食品・海外販売に力を注いでまいります。

レストラン事業におきましては、収益改善を最重点課題ととらえ、個店別収益改善策を実施します。また、「原点回帰」、「お客様満足度向上」を重点方針とし、他社との差異化を図ってまいります。

製造部門におきましては、自社工場の増改築が平成28年12月に完了いたしました。増産体制を確立するとともに、品質保証を徹底し、安全・安心なもの作りを行い、その上でのさらなる効率化を目指してまいります。

以上、創業者の経営理念を継承し、おいしいもの作りの追求と新しいことへの挑戦を続け、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の52.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性・安全管理について

当社グループでは、事業の基盤となる食の「安全と安心」を確保するため、原材料仕入先に対して、毎年「原材料規格書」の提出を求め、さらに納品の都度、品質管理部署においてチェックを行っております。また、容器包材についても、仕入先に「規格書」の提出を求めてチェックを行い、万全の体制で製造に臨んでおります。各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。その上で、各店舗における衛生管理の強化に取り組んでおり、食中毒等の重大事故の未然防止に努めております。しかしながら、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場環境について

食品事業では、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、競争激化が進んでおり、またレストラン事業では成熟市場の中で、当社グループにおいてもその影響を受けております。今後、更に競争が激化した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・農産物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用しているドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中、固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。その場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産は時価の下落や収益性の低下、店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウィルスの侵入、SNS上でのコメントその他火災や天災等不測事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の保護について

当社グループにおいて、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 17.89%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減

具体的な高付加価値商品の共同開発の取り組みとしては下記のとおりです。

- ・オリーブドレッシング たまねぎ
- ・オリーブドレッシング バルサミコ®

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えるとともに、当社にノウハウ使用の対価として、毎月一定率を支払うことや、当社が選定した商品、食材、備品、消耗品等を購入して加盟店に販売し、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は8社、17店舗であります。(平成29年3月31日現在)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して『美味しいもの作り』と『楽しい食べ方の提案』の訴求をテーマとし、主として開発担当者9名を中心に各事業のスタッフを含めた体制で、食品事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額72百万円は各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

(1) 食品事業

食品事業では、お客様の健康志向に応えるよう、健康食材を使った高品質商品の開発に継続的に取り組み、流通商品として新製品のドレッシング1種類とリニューアル1種類を開発いたしました。また、家庭でレストランの味を手軽に楽しめるレトルトパスタソースのパッケージをリニューアル。創業店である「洋麺屋ピエトロ」の名前を表記し、既存2種類はレシピも見直し、新しい味を1種類投入して計7種類を揃えました。

平成28年度の流通向けドレッシング新商品として、平成28年9月にリニューアル新発売した「焙煎香りごま」は、従来品に使用していた原材料の卵を使わず、コレステロール0を実現。かつおだしや塩麴で旨味やコクを出し、減塩タイプ(*)でもコクがあり、ごまの風味を十分に味わえるドレッシングです。

また、平成29年3月に新発売した「レモンとたまねぎ」は、レモンの爽やかな香りと、国産たまねぎの旨味を合わせた汎用性の高いドレッシングです。以上2種類のドレッシングを開発いたしました。

(*)当社「ピエトロドレッシング 和風しょうゆ」と比較し、50%塩分カット。

また、平成28年度は、9月にレトルトパスタソースのパッケージを全面的にリニューアルいたしました。「ボロネーゼ」「なすとひき肉」については従来品のレシピも見直し、レストラン発祥のブランドとして本格的な味わいの商品として開発いたしました。さらに平成29年3月には、福岡が創業の地であるピエトロならではの「博多明太子カルボナーラ」を発売。博多名物の辛子明太子に、チーズをのこくを加えた濃厚な味わいのパスタソースを開発いたしました。

一方、通信販売の新商品として、原材料と調理方法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズのパスタソースとして、春季限定商品として駿河湾産の桜えびを使用した香ばしく奥深い味わいの「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」（平成28年4月発売）を開発。同商品は好評につき、平成29年3月に再発売いたしました。また、夏季限定商品として、ほどよい酸味と魚介の旨味が生きた「冷製 魚介のヴィネグレットソース」（平成28年7月発売）を、さらに同シリーズのスープとして、さつまいもの甘みに生姜の辛味をバランスよく効かせた「さつまいもと生姜のスープ」（平成28年9月）を開発いたしました。

さらに、ご家庭で手軽にピエトロレストランの本格的なピザが味わえると人気が高まり、大手チェーンストアでも取扱い店舗が徐々に増えてきた冷凍ピザにも新商品を投入いたしました。「なすとひき肉の辛味トマトソース」、「チェリートマトと海老のバジルソース」（共に平成28年6月発売）、「パンチェッタのポルチーニクリーム」（平成28年9月発売：秋冬限定）の3種類です。

また、冷凍パスタ商品として、家庭での調理では手間がかかる「黒毛和牛と黒豚のボロネーゼとモッツァレラチーズのラザニア」（平成29年1月）を開発し、ご好評いただきました。

なお、通信販売のリピーター顧客に向けて、これまで毎回200セット限定で製造する「村田厨房直送便」を毎回250セットに増やし、平成28年6月「6月便り」、同年9月「9月便り」、同年12月に「12月便り」、平成29年3月「3月便り」として年4回開発・販売いたしました。

(2) レストラン事業

① パスタレストラン業態

季節ごとの「フェア」として、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」等を実施いたしました。また、平成28年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、「ピエトロの原点」である“サラダ・パスタ・ピザ”をさらに充実させた、おいしさ・楽しさ・驚きのあるメニューを開発いたしました。スペシャルパスタとして、スープグラタン、“大きなラビオリ”グラタン、2色のソースをお客様ご自身の手で混ぜて完成するフェトチーネなどのメニューを含め、パスタ8品（スペシャルパスタ6品、糖質オフパスタ2品）、サラダ4品、ドリア2品、イタリアンブレッドピザ4品の計18品の新メニューを開発・販売いたしました。

春季（平成28年3月1日～4月24日）は「春のごちそうフェア」にて、春の食材を使った「アスパラガスのトマトクリームソース ミモザ風」等パスタ3種とデザート「いちごとマシュマロのガレット」を開発いたしました。

夏季（4月25日～8月31日）は、「冷製パスタフェアPart1」「同Part2」にて、「冷製 生ハムとアボカド、フレッシュチーズのバジルソース [カッペリーニ]」等6種を開発いたしました。

秋季（9月1日～11月30日）は、「カルボナーラフェアPart1」「同Part2」にて、「たらこカルボナーラ カブチーノ風」等6種を開発いたしました。

クリスマス（12月16日～25日）には、「ムール貝とあさりのアクアパッツァ仕立て [スパゲティ]」と「サーモンときのこのトマトクリームソース [フェトチーネ]」のいずれかに、オードブルサラダ、デザート、コーヒーが付くクリスマスセットを開発。続く冬季（平成29年1月10日～2月28日）には、「あつあつフェア」にて「蟹とほうれん草のスープ仕立て柚子風味 [フェトチーネ]」「牡蠣とかぶの焼きペペロンチーノ [スパゲティ]」のパスタと、「かぼちゃとゴルゴンゾーラのドリア 半熟たまご添え」の3種を開発いたしました。

平成29年春季（3月1日～4月27日）には、「菜の花と生ハム、半熟たまごのペペロンチーノ」「あさりと焼きたけのこの和風バターしょうゆ」のスパゲティ2品と、「桜海老と菜の花、たけのこのイタリアンブレッドピザ」、デザートとして「いちごのパルフェ」とパスタとセットでご注文いただける春の新ドレッシング『レモンとたまねぎ』を使った「菜の花と蒸し鶏のサラダ」を開発いたしました。

新業態として、平成28年4月21日に博多駅前に誕生した複合商業施設『KITTE博多』10階に「PREMIO(プレミオ)ピエトロ 海と畑のパスタ」をオープンし、博多らしい魚介類や野菜・果物など、海と畑の食材を活かした「冷製カルボナーラ 海のいくらと畑のキャビア添え(カッペリーニ)」等、料理17種、スイーツ6種、ドリンク11種を店舗限定メニューとして開発いたしました。

さらに、平成27年9月に既存店舗に併設する形で「Pietro YASAI Café」を新業態としてオープンいたしました。平成28年7月12日、東京都中央区京橋に、単独の路面店舗として「Pietro YASAI Café 京橋店」をオープン。京橋・銀座のオフィス街のランチ&ディナー需要に応えるヘルシーなイートイン用及びテイクアウト用の野菜デリ&パスタメニューを各種開発いたしました。様々な野菜をピエトロドレッシングで味付けした「にんじんとオレンジ、クランベリーのラペ」等、日替わりの各種野菜デリを中心としたメニュー構成は、近隣の会社勤めの女性に好評を博しております。

② ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの「ミオミオ」では、おいしさとヘルシーさの両方を兼ね備えたサラダパスタや、季節メニューの開発を行いました。サラダパスタの新メニューとして、「海マヨサラダとさくさくポテトのサラダパスタ」等21種類を、さらに天神地下街店限定のメニューとして、健康を気遣う女性をターゲットとした「大人のサラダパスタ 蟹と7種野菜 バジルレモンのサラダパスタ」等3種類を開発いたしました。温製メニューとしては「食べるスープ クラムチャウダー」等3種類、ホットパスタ「かぼちゃのカルボナーラ」1種類を開発いたしました。

③ テイクアウトショップ「ピエトロデリ」

本店レストラン併設のピエトロデリ天神店では、テイクアウト商品として焼成パン「ブリオッシュレザン」等19種類を開発・商品化いたしました。

④ 百貨店テナント「PIETRO DRESSING(ピエトロドレッシング)岩田屋店」

福岡・天神の百貨店「岩田屋」本店地下2階食料品フロアに出店している同店では、平成28年10月の岩田屋創業記念に合わせ、岩田屋限定(3ヶ月期間限定)のドレッシング「かぼすノンオイル」を開発・販売いたしました。

また、百貨店の季節催事に合わせて、平成28年12月に「クリスマスオードブル」、平成29年2月には「ピエトロ 恵方巻き」を開発・販売いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の98億25百万円となりました。食品事業は健康志向の商品の提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業を強化いたしました。0.1%の減収となりました。レストラン事業は、新しいスタイルの店舗のオープンなどを行いサービスの向上を図った結果3.9%の増収となりました。またその他（本社ビル等の賃貸）事業は3.9%の増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.5%改善し40.1%となっております。これはレストラン事業のメニュー変更などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.4%増の53億91百万円となりました。これは工場の減価償却費の増加及び積極的な販促活動による販促費の増加並びにレストラン店舗の新規出店費用の発生などによるものであります。

③ 営業利益

売上高は増加しましたが、販管費の増加などにより営業利益は前連結会計年度に比べ5.0%減の4億96百万円となりました。

④ 経常利益

増資に係る新株発行費の計上により、経常利益は前連結会計年度に比べ6.6%減の4億74百万円となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は保険解約返戻金等により60百万円、減損損失等の計上により43百万円の損失となり、差引で17百万円の利益となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少により前連結会計年度に比べ49.1%増の4億69百万円の利益計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億54百万円増加し、96億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億86百万円、有形固定資産（純額）が7億48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債及び純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し43億32百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内含む）が2億21百万円増加する一方、短期借入金が4億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し52億87百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億17百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益4億69百万円の計上、並びに新株発行による増資11億35百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことや法人税等の支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、7億3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより11億36百万円の支出となり、前年同期に比べ2億76百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済する一方、株式の発行による収入などにより、前年同期に比べ4億22百万円増の7億77百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、11億93百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は10億61百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、工場設備の増改修及びレストラン店舗の新規出店によるものであります。セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は9億11百万円となりました。そのうち主要なものは工場の増改修によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は1億25百万円となりました。そのうち主要なものは店舗の新規出店によるものであります。

（その他事業）

その他事業の主要な投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は22百万円となりました。そのうち主要なものは社用車の買い替えによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540.5	77,923	751,921	461,997	66,158	23,075	1,381,075	39 (47)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146.0	93,630	188,267	46,463	452	5,319	334,134	7 (8)
東京営業所等 (東京都千代田区)	営業所 (食品事業)	—	—	3,087	—	197	—	3,285	21 (4)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	—	—	—	—	99	—	99	28 (2)
店舗 (東京都千代田区)	アンテナショップ (食品事業)	—	—	4,174	—	1,428	—	5,602	2 (5)
その他	営業所等 (食品事業)	—	—	—	—	642	436	1,079	13 (1)
小計		5,686.5	171,554	947,450	508,461	68,978	28,831	1,725,276	110 (67)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98.6 (5,865.49)	125,346	315,716	—	37,105	—	478,169	24 (186)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	— (3,288.66)	—	62,588	—	18,637	85	81,311	7 (75)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	—	—	—	—	565	55	621	5 (1)
小計		98.6 (9,154.15)	125,346	378,305	—	56,308	141	560,102	36 (262)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,159.9	1,218,941	594,390	—	690	10,472	1,824,494	—
小計		1,159.9	1,218,941	594,390	—	690	10,472	1,824,494	—
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	353.2	449,160	238,098	35,745	3,583	27,535	754,123	40 (5)
小計		353.2	449,160	238,098	35,745	3,583	27,535	754,123	40 (5)
合計		7,298.2 (9,154.15)	1,965,002	2,158,244	544,206	129,562	66,980	4,863,996	186 (334)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロソリ ューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	—	—	—	—	—	—	—	3 (—)
㈱ピエトロフレ ッシュサプライ	本社 (福岡県古賀市)	本社 (食品事業)	3,172.5	41,200	18,164	—	129	5,365	64,859	4 (6)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	—	—	42,963	—	21,846	—	64,810	4 (9)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 4 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	365,683

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千米ドル)
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	37

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 平成29年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社 (27店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロソラリア店	平成元年3月	福岡市中央区天神二丁目	52	1 (11)
PIETRO CORTE & YASAI Café イムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	136	2 (11)
ピエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	62	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	140	1 (16)
ピエトロイオン福岡東店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	74	1 (7)
ピエトロ・バルコーネ永犬丸店	平成13年10月	北九州市八幡西区八枝四丁目	128	2 (14)
ピエトロセントラーレ店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	80	1 (12)
ピエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	130	1 (14)
ピエトロ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	68	2 (11)
ピエトロミオミオ ヤフオク! ドーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	3 (5)
ピエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	1 (14)
ピエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	1 (10)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ デリ天神店	平成21年5月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	— (4)
ピエトロ博多1番街店	平成23年3月	福岡市博多区博多駅中央街	57	1 (13)
ピエトロ筑紫通り店	平成26年4月	福岡市博多区博多駅東二丁目	50	1 (6)
ピエトロドレッシング岩田屋店	平成26年9月	福岡市中央区天神二丁目	(テイクアウト)	1 (2)
ピエトロミオミオ 京セラドーム店	平成27年3月	大阪市西区千代崎三丁目	(テイクアウト)	— (1)
ピエトロミオミオ イオン筑紫野店	平成27年12月	福岡県筑紫野市立明寺	(テイクアウト)	2 (7)
PREMIOピエトロ 海と畑のパスタ	平成28年4月	福岡市博多区博多駅中央街	78	1 (11)
ピエトロ・コルテ幕張店	平成12年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ国立店	平成13年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (11)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	平成13年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (9)
ピエトロ・コルテ 海老名ビナウォーク店	平成14年4月	神奈川県海老名市中央一丁目	81	— (11)
ピエトロ・バルコーネ本郷台店	平成14年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (10)
ピエトロ錦糸町店	平成18年4月	東京都墨田区大平四丁目	100	2 (11)
ピエトロパスタミオミオ 東京ドーム店	平成25年3月	東京都文京区後楽一丁目	(テイクアウト)	— (3)
Pietro YASAI Café 京橋店	平成28年7月	東京都中央区京橋二丁目	28	1 (4)
合計	—	—	—	30 (255)

(ロ) 米国 (1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成27年10月	1108 12th Avenue Suite C, Honolulu, Hawaii 96816	60	2 (9)

(注) 従業員数の () は、臨時従業員の平均雇用人員 (1日7.5時間換算) であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	生産設備の更新 (食品事業)	36,750	—	自己資金	平成29年4月	平成29年9月	— (注3)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	生産設備の更新 (食品事業)	11,000	—	自己資金	平成29年4月	平成29年10月	— (注3)
PREMIOビエトロ海と 畑の Pasta 店 (福岡市博多区)	ファサード改装 (レストラン事業)	5,000	—	自己資金	平成29年4月	平成29年5月	— (注4)
ビエトロコルテ海老 名ピナウォーク店 (神奈川県海老名市)	店舗全面改装 (レストラン事業)	25,000	—	自己資金	平成30年2月	平成30年3月	— (注4)
本社ビル (福岡市中央区)	システム更新 (全社)	94,000	—	自己資金	平成29年4月	平成30年12月	— (注4)
合計		171,750	—	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

3 完成後の増加能力は、安定供給体制の構築及び業務効率の改善を目的としているため記載しておりません。

4 設備の入替であり、売上増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,257,230	6,257,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月15日 (注)1	600,000	6,191,630	512,010	986,410	512,010	1,028,932
平成28年7月12日 (注)2	65,600	6,257,230	55,979	1,042,389	55,979	1,084,912

(注)1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 1,800.00円

発行価額 1,706.70円

資本組入額 835.35円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,706.70円

資本組入額 835.35円

割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	19	45	22	5	15,730	15,840	—
所有株式数 (単元)	—	4,660	430	12,593	386	5	44,488	62,562	1,030
所有株式数の 割合（%）	—	7.45	0.69	20.13	0.61	0.01	71.11	100.00	—

(注) 自己株式529株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	24.34
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	17.89
西川 啓子	福岡市西区	374	5.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.12
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	79	1.27
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	70	1.12
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47	0.76
計	—	3,500	55.94

(注) 大株主の村田邦彦氏につきましては、平成29年4月9日に逝去しておりますが、相続に伴う名義書換えが終了していないため、株主名簿のとおり記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,255,700	62,557	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	—	—
総株主の議決権	—	62,557	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	529	—	529	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成29年3月期の利益配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当金を20円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月23日 定時株主総会決議	125,134	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,045	1,180	1,419	2,455	1,969
最低（円）	844	945	1,050	1,255	1,500

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,583	1,649	1,641	1,677	1,661	1,710
最低（円）	1,530	1,520	1,571	1,617	1,630	1,632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 「洋麺屋ピエトロ」創業 昭和60年7月 当社専務取締役 平成11年4月 当社専務取締役企画開発部長 平成16年4月 当社取締役名誉相談役 平成17年6月 株式会社ムラタ 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社取締役執行役員 レストラン事業部長 平成21年3月 当社取締役 レストラン事業部担当 平成22年4月 当社取締役 お客様満足度向上担当 平成27年4月 当社専務取締役 お客様本部長 平成29年4月 当社代表取締役副社長 平成29年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	3,745
代表取締役 社長		高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 全日本空輸株式会社入社 平成11年10月 当社入社 社長室長 平成16年4月 当社執行役員社長室長 平成18年6月 当社取締役執行役員 ビジネス推進室長兼社長室長 平成19年7月 当社取締役執行役員社長室長 平成20年3月 当社常務取締役執行役員 営業企画部長 平成21年3月 当社常務取締役執行役員 営業本部副本部長兼営業企画部長 平成22年3月 当社常務取締役執行役員 営業本部副本部長兼営業企画部長 兼通信販売事業部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員 営業本部長兼通信販売事業部長 平成26年4月 当社常務取締役執行役員 営業本部長 平成27年4月 当社常務取締役市場開発部長兼レ 스토랑ン事業部管掌兼製造部管掌 平成29年4月 当社専務取締役 平成29年4月 当社代表取締役社長 (現任) 株式会社ピエトロソリューション ズ代表取締役社長 (現任) 株式会社ピエトロフレッシュサブ ライ代表取締役社長 (現任) ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 専務取締役	食品事業 本部長	宮川 慎一	昭和31年3月13日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成27年1月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月 平成29年4月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株式 会社) 当社 取締役 当社 取締役退任 日清物流株式会社 代表取締役社長 当社入社 執行役員経営推進本部部長 執行役員食品事業本部長 常務取締役食品事業本部長 常務取締役食品事業本部長 兼営業開発部長 代表取締役専務取締役 営業部門管掌、食品事業本部長 (現任)	(注) 3	72
取締役	レストラン事 業部長	相菌 好伸	昭和44年9月9日生	平成6年7月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年1月 平成29年6月	当社入社 当社レストラン事業部長 当社執行役員レストラン西日本営 業部長 当社執行役員レストラン事業部長 当社取締役レストラン事業部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	製造本部長	中村 利徳	昭和36年1月19日生	平成7年5月 平成23年3月 平成25年2月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社執行役員製造部 部長代理 当社執行役員製造部長 当社執行役員製造本部長 当社取締役製造本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所所長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		白杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成23年8月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役 (現任) 公益財団法人那珂川町教育文化振 興財団「ミリカローデン那珂川」 館長 (現任)	(注) 3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークropp (現・株式会社ニュークropp) 代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		石神 高	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	丸紅株式会社入社 丸紅米国会社COO、 丸紅カナダ会社社長 丸紅フィリピン会社社長 丸紅アセアン会社副社長 日清オイリオグループ株式会社 専務執行役員 当社取締役 (現任) 日清オイリオグループ株式会社 代表取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		高田 聖大	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 株式会社西日本相互銀行入行 (現・株式会社西日本シティ銀行) 平成19年6月 同行取締役 平成24年6月 同行取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取(現任) 平成28年10月 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役執行役員 (現任)	(注)3	—
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 株式会社福岡銀行入行 平成13年9月 福銀事務サービス株式会社 取締役 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		石田 正史	昭和31年9月3日生	平成5年7月 石田土地家屋調査士事務所 所長(現任) 平成10年5月 福岡県土地家屋調査士会西福岡支 部評議委員 平成19年2月 石田測量事務所所長(現任) 平成19年5月 福岡県公共嘱託登記土地家屋調査 士協会監事 平成19年9月 ワイズ・ワン株式会社代表取締役 (現任) 平成23年9月 福岡県土地家屋調査士会 政治連盟幹事長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		金成 茂雄	昭和23年8月17日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社ドレッシング事業部 東京支社長 平成19年5月 当社執行役員食品事業部 副本部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部 副本部長 平成22年4月 当社営業本部調査役 平成27年4月 当社食品事業本部調査役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	75
計						3,948

- (注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子、藤野軍次、石神高及び高田聖大の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役井上正人及び石田正史の各氏は、社外監査役であります。
- 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 岩本工業株式会社入社 平成9年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(社外監査役) 平成27年6月 当社監査役退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

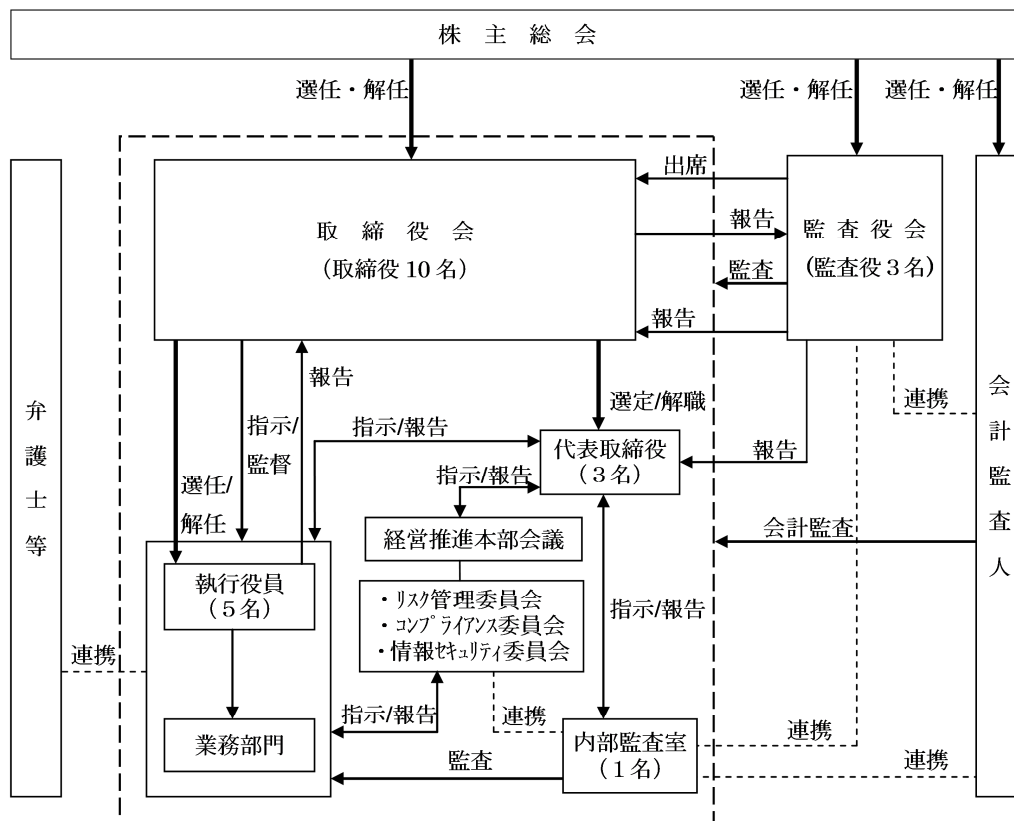
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在10名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の概要は、下図のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理体制の整備並びに強化を図ることとしております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役5名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、品質管理担当が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの管理を実施し、重要な事象が生じた場合には、子会社の取締役等から当社に直ちに報告させ、また子会社に対して当社の内部監査室が直接監査し、当社の代表取締役に直接報告できる体制をとっております。なお、内部監査室は、同様の報告を監査役及び監査役会にも行い、情報の共有化を図り当社グループ全体の業務監視を行っております。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク回避を図るため関係会社管理規程に定める子会社への業務管理に努め、必要とされる課題及び対策については、迅速に子会社の取締役等と協議できる体制をとっております。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の取締役等と定期的な会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社の取締役等から経営状況等の報告を受け、当社グループの経営目標及び予算達成に努めております。

- ・子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) 当社が制定する「ピエトロ行動規範」を当社グループの行動規範とし、子会社の取締役及び従業員に遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努めております。

(ii) 当社グループ内におけるコンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるため、当社が制定する「内部者通報ホットライン制度」を当社グループの共通の通報手段とし、事態の迅速な把握と是正に努めております。

② 内部監査、内部統制担当及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、管理本部や監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

また、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司、荒牧秀樹の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名、その他3名であります。

また、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上野光典氏は、弁護士（上野光典法律事務所所長）を兼務しております。当社と当該法律事務所との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役臼杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合施設「ミリカローデン那珂川」の館長を兼務しております。また当社株式を1千株保有（平成29年3月末日現在）しておりますが、当社と当該財団の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役石神高氏は、日清オイリオグループ株式会社の代表取締役専務執行役員を兼務しております。なお、当社と日清オイリオグループ株式会社との間には資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。

社外取締役高田聖大氏は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員及び、同グループ会社である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取を兼務しております。当社と同行との間には、金融機関としての取引があります。

社外監査役井上正人氏は、過去において、当社の主要取引先金融機関の関連子会社の業務執行者でありましたが、現在は同社を退職しており、また同社と当社との関係について、当社は複数の金融機関と取引を行っており、当社に対する影響度は希薄であります。

社外監査役石田正史氏は、ワイズ・ワン株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

④ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
上野 光典	○	弁護士（上野光典法律事務所所長） 独立役員に指定しております。	昨今のコンプライアンス重視の企業姿勢が強く問われる経営環境の中において、法曹として貴重なご意見をいただいております、さらに経営に関しても社外取締役としてチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
臼杵 昭子	○	公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長 独立役員に指定しております。	前職においてマスコミ業界における幅広い知識と経験があり、また消費者の視点でもご意見をいただいております、さらに経営に関しても社外取締役としてのチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
藤野 軍次	○	株式会社ニュークロップ 代表取締役 独立役員に指定しております。	流通業界で長年培われた経験から、特に営業部門へのアドバイスやマーケティング戦略重要性、消費者の視点に立ったご意見をいただき、さらに経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能を十分に発揮できると判断したため。また、過去に当社の主要取引先である株式会社サニーの専務取締役でありましたが、退任から相当期間が経過しており、現在は株式会社ニュークロップの代表取締役であります。当社と同氏並びに同社とは、特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の恐れのない中立的な立場を保持しておりますので、独立役員に指定しております。
石神 高		日清オイリオグループ株式会社 代表取締役専務執行役員	丸紅株式会社とその関連会社において、長年にわたり食料部門や海外での業務に携わり、豊富な知識と経験があり、また平成26年6月からは日清オイリオグループ株式会社の代表取締役に就任され、当社の営業部門だけでなく、経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能も十分に発揮していただけるものと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
高田 聖大		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 取締役執行役員 株式会社西日本シティ銀行 代表取締役副頭取	長年にわたり株式会社西日本シティ銀行に勤務され、平成19年から同行の取締役に、また平成28年10月からは株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの取締役執行役員に就任され、その豊富な経験から当社の管理部門だけでなく、経営全般にわたり有意義なご意見やアドバイスをいただき、社外取締役としてのチェック機能も十分に発揮していただけるものと判断したため。
井上 正人	○	独立役員に指定しております。	金融機関で長年勤務した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般に対する監督やチェック機能を果たしていただけるものと判断したため。また、過去に当社の主要取引先金融機関である株式会社福岡銀行の関連子会社福岡証券サービス株式会社の取締役でありましたが、現在は同社を退職しており、さらに当社と同行との関係については、当社は複数の金融機関と取引を行っており、当社に対する影響度は希薄であります。以上のことから、一般株主と利益相反の恐れのない中立的な立場を保持していますので、独立役員に指定しております。
石田 正史	○	ワイズ・ワン株式会社 代表取締役 独立役員に指定しております。	長年にわたり土地家屋調査士の業務に従事する傍ら、会社の経営にも携わっており、幅広い見識から経営に対する監視や適切な助言をいただけるものと判断したため。また、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,250	168,600	31,650	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	—	1
社外役員	24,576	23,937	639	7

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2. 監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
村田 邦彦	代表取締役	提出会社	93,000	23,250	116,250

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、また監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金については、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各非業務執行取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 110,644千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	86,869	80,354	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	6,404	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	9,874	12,985	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	101,205	5,566	販売取引円滑性の向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	44,843	73,723	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	6,400	7,123	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,495	12,826	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	11,480	4,672	販売取引円滑性の向上

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,000	—	28,000	1,500
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	28,000	1,500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社は、新株発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,265,225	1,751,961
預け金	41,935	52,172
売掛金	1,403,435	1,323,322
商品及び製品	110,938	78,818
仕掛品	3,091	2,972
原材料及び貯蔵品	128,385	117,636
1年内回収予定の敷金及び保証金	3,660	18,636
繰延税金資産	19,201	25,402
その他	128,015	102,164
貸倒引当金	△3,668	△3,226
流動資産合計	3,100,222	3,469,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,580,468	4,466,423
減価償却累計額	△2,155,264	△2,247,050
建物及び構築物 (純額)	※1 1,425,203	※1 2,219,372
機械装置及び運搬具	576,580	1,046,159
減価償却累計額	△510,751	△501,952
機械装置及び運搬具 (純額)	65,829	544,206
工具、器具及び備品	494,058	583,419
減価償却累計額	△404,958	△431,881
工具、器具及び備品 (純額)	89,099	151,538
土地	※1 2,006,202	※1 2,006,202
リース資産	230,701	247,222
減価償却累計額	△147,179	△174,876
リース資産 (純額)	83,522	72,346
建設仮勘定	576,143	941
有形固定資産合計	4,246,001	4,994,608
無形固定資産	45,500	30,551
投資その他の資産		
投資有価証券	107,610	110,644
敷金及び保証金	457,097	440,297
保険積立金	344,878	323,235
繰延税金資産	19,393	204,481
その他	64,388	67,153
貸倒引当金	△19,991	△21,159
投資その他の資産合計	973,376	1,124,653
固定資産合計	5,264,877	6,149,812
資産合計	8,365,099	9,619,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 496,943	439,857
短期借入金	※1 1,900,000	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 145,008	※1 193,288
未払金	439,548	390,842
未払法人税等	90,277	124,388
賞与引当金	47,385	46,081
その他	215,645	223,036
流動負債合計	3,334,807	2,917,494
固定負債		
長期借入金	※1 272,486	※1 445,898
リース債務	74,422	55,253
長期預り敷金	86,020	86,234
役員退職慰労引当金	668,707	700,996
退職給付に係る負債	57,962	58,053
資産除去債務	57,484	68,190
固定負債合計	1,217,083	1,414,626
負債合計	4,551,891	4,332,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金	506,645	1,074,635
利益剰余金	2,789,921	3,141,823
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,770,471	5,258,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,204	28,871
為替換算調整勘定	6,532	328
その他の包括利益累計額合計	42,737	29,199
純資産合計	3,813,208	5,287,552
負債純資産合計	8,365,099	9,619,673

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,728,470	9,825,762
売上原価	3,945,325	3,937,735
売上総利益	5,783,145	5,888,026
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,260,911	1,326,215
運賃	322,765	322,109
広告宣伝費	615,621	559,474
役員報酬	197,632	202,737
給料及び手当	1,152,676	1,261,237
賞与	39,734	39,752
賞与引当金繰入額	34,904	34,129
退職給付費用	30,682	21,618
役員退職慰労引当金繰入額	32,701	32,289
福利厚生費	149,768	150,695
水道光熱費	130,573	135,969
減価償却費	123,263	114,641
地代家賃	413,069	455,021
その他	756,356	735,626
販売費及び一般管理費合計	※1 5,260,661	※1 5,391,517
営業利益	522,483	496,508
営業外収益		
受取利息	412	148
受取配当金	1,395	1,631
為替差益	310	—
受取保険金	2,500	—
その他	1,857	2,545
営業外収益合計	6,476	4,325
営業外費用		
支払利息	11,707	11,116
シンジケートローン手数料	9,686	2,094
新株発行費	—	13,062
為替差損	—	183
その他	60	133
営業外費用合計	21,454	26,589
経常利益	507,505	474,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,945	※2 565
負ののれん発生益	17,538	—
保険解約返戻金	51,960	59,960
補助金収入	4,176	—
その他	—	204
特別利益合計	78,620	60,730
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,848	※3 5,403
固定資産圧縮損	4,176	—
減損損失	※4 22,302	※4 37,379
貸倒損失	10,269	—
その他	—	850
特別損失合計	39,597	43,632
税金等調整前当期純利益	546,528	491,341
法人税、住民税及び事業税	215,899	210,104
法人税等調整額	16,132	△188,077
法人税等合計	232,031	22,026
当期純利益	314,497	469,314
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△321	—
親会社株主に帰属する当期純利益	314,818	469,314

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	314,497	469,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,707	△7,333
為替換算調整勘定	△654	△6,204
その他の包括利益合計	※1 11,052	※1 △13,537
包括利益	325,549	455,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,724	455,777
非支配株主に係る包括利益	△175	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
自己株式の取得				△45	△45
親会社株主に帰属する当期純利益			314,818		314,818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,379			△5,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,379	208,587	△45	203,161
当期末残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
自己株式の取得					△45
親会社株主に帰属する当期純利益					314,818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4,896	△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,707	△801	10,906		10,906
当期変動額合計	11,707	△801	10,906	△4,896	209,170
当期末残高	36,204	6,532	42,737	—	3,813,208

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471
当期変動額					
剰余金の配当			△117,413		△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益			469,314		469,314
新株の発行	567,989	567,989			1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	567,989	567,989	351,901	—	1,487,881
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,204	6,532	42,737	3,813,208
当期変動額				
剰余金の配当				△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益				469,314
新株の発行				1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,333	△6,204	△13,537	△13,537
当期変動額合計	△7,333	△6,204	△13,537	1,474,343
当期末残高	28,871	328	29,199	5,287,552

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,528	491,341
減価償却費	208,451	279,663
減損損失	22,302	37,379
負ののれん発生益	△17,538	—
貸倒損失	10,269	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,605	726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△897	△1,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,701	32,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,735	91
固定資産売却損益 (△は益)	△4,945	△565
固定資産除却損	2,848	5,403
固定資産圧縮損	4,176	—
保険解約返戻金	△51,960	△59,960
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,779
支払利息	11,707	11,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,437	80,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,827	42,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,148	△56,627
未払金の増減額 (△は減少)	35,706	△38,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127,652	33,006
その他	10,451	34,097
小計	569,566	888,767
法人税等の支払額	△309,655	△185,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,910	703,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	—	5,252
有形固定資産の取得による支出	△765,517	△1,029,639
有形固定資産の売却による収入	19,785	1,000
無形固定資産の取得による支出	△8,995	△850
投資有価証券の取得による支出	△3,397	△13,611
事業譲受による支出	△30,385	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,062	△14,090
敷金及び保証金の回収による収入	20,821	14,826
長期前払費用の取得による支出	△17,463	△23,534
保険積立金の積立による支出	△28,390	△18,648
保険積立金の解約による収入	110,414	100,777
長期預り金の受入による収入	9,137	1,930
長期預り金の返還による支出	△2,444	△1,680
利息及び配当金の受取額	1,806	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,692	△1,136,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△328,338	△178,308
リース債務の返済による支出	△38,766	△38,680
株式の発行による収入	—	1,122,917
自己株式の取得による支出	△45	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,115	—
配当金の支払額	△106,379	△117,425
利息の支払額	△11,603	△11,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,751	777,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	△1,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,674	342,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,983	851,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 851,309	※1 1,193,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。

(株)ピエトロソリューションズ

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

なお、PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. は、平成29年2月6日に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

① 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に新店を出すことを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ117,946千円、税金等調整前当期純利益は115,296千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金 (定期預金)	5,251千円	— 千円
建物及び構築物	917,947千円	882,246千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,716,647千円	2,675,694千円
買掛金	691千円	— 千円
短期借入金	920,010千円	636,684千円
1年内返済予定の長期借入金	80,016千円	128,282千円
長期借入金	196,626千円	343,374千円
計	1,197,343千円	1,108,340千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円	— 千円
差引額	600,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	65,941千円	72,508千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,484千円	機械装置及び運搬具 565千円
機械装置及び運搬具	3,461千円	
計	4,945千円	計 565千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,359千円	建物及び構築物 4,887千円
機械装置及び運搬具	64千円	機械装置及び運搬具 36千円
工具、器具及び備品	423千円	工具、器具及び備品 480千円
計	2,848千円	計 5,403千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市城南区	レストラン	建物等	20,906千円
東京都多摩市	レストラン	工具、器具及び備品等	1,396千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市博多区	レストラン	建物等	31,075千円
福岡市中央区	ファストフード店	建物等	4,125千円
東京都国立市	レストラン	工具、器具及び備品等	2,178千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.92%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,037千円	△10,545千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,037	△10,545
税効果額	△4,330	3,212
その他の有価証券評価差額金	11,707	△7,333
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△654	△6,204
その他の包括利益合計	11,052	△13,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	497	32	—	529
合計	497	32	—	529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,591,630	665,600	—	6,257,230
合計	5,591,630	665,600	—	6,257,230
自己株式				
普通株式	529	—	—	529
合計	529	—	—	529

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加665,600株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
現金及び預金勘定		1,265,225千円		1,751,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△455,852千円		△610,600千円
預け金勘定		41,935千円		52,172千円
現金及び現金同等物		851,309千円		1,193,533千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	62,050千円	93,535千円
1年超	228,315千円	341,366千円
合計	290,366千円	434,901千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金、敷金及び保証金については、貸貸人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,265,225	1,265,225	—
(2) 預け金	41,935	41,935	—
(3) 売掛金	1,403,435	1,403,435	—
(4) 投資有価証券	105,310	105,310	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	460,757	454,274	△6,483
資産計	3,276,664	3,270,181	△6,483
(6) 買掛金	496,943	496,943	—
(7) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(8) 未払金	439,548	439,548	—
(9) 未払法人税等	90,277	90,277	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	417,494	420,635	3,141
負債計	3,344,262	3,347,403	3,141

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,751,961	1,751,961	—
(2) 預け金	52,172	52,172	—
(3) 売掛金	1,323,322	1,323,322	—
(4) 投資有価証券	98,344	98,344	—
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	458,933	451,001	△7,932
資産計	3,684,735	3,676,803	△7,932
(6) 買掛金	439,857	439,857	—
(7) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(8) 未払金	390,842	390,842	—
(9) 未払法人税等	124,388	124,388	—
(10) 長期借入金（1年内含む）	639,186	640,274	1,088
負債計	3,094,274	3,095,362	1,088

(注) 1. 貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントライン	600,000千円	1,000,000千円

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金（1年内含む）

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積り、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,300千円	12,300千円
長期預り敷金	86,020千円	86,234千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積れないため記載しておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,265,225	—	—	—
預け金	41,935	—	—	—
売掛金	1,403,435	—	—	—
合計	2,710,597	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,751,961	—	—	—
預け金	52,172	—	—	—
売掛金	1,323,322	—	—	—
合計	3,127,457	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,008	125,030	75,012	45,012	21,634	5,798
合計	2,045,008	125,030	75,012	45,012	21,634	5,798

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	193,288	158,266	133,260	101,554	52,024	794
合計	1,693,288	158,266	133,260	101,554	52,024	794

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	99,743	47,587	52,155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	99,743	47,587	52,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,566	5,659	△92
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,566	5,659	△92
合計	105,310	53,246	52,063

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,672	50,570	43,102
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93,672	50,570	43,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,672	6,257	△1,584
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,672	6,257	△1,584
合計	98,344	56,827	41,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,227千円	57,962千円
退職給付費用	41,383	27,812
退職給付の支払額	△13,053	△5,198
制度への拠出額	△25,594	△22,522
退職給付に係る負債の期末残高	57,962	58,053

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	141,468千円	151,583千円
年金資産	△224,974	△245,113
	△83,505	△93,529
非積立型制度の退職給付債務	141,468	151,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,962	58,053
退職給付に係る負債	57,962	58,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,962	58,053

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 41,383千円 当連結会計年度 27,812千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,855千円	10,201千円
貸倒引当金	6,114千円	6,725千円
賞与引当金	14,578千円	14,179千円
役員退職慰労引当金	203,688千円	214,899千円
退職給付に係る負債	17,693千円	17,702千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,135千円
会員権評価損	11,799千円	11,809千円
減損損失	42,392千円	41,972千円
資産除去債務	17,327千円	19,897千円
その他	4,092千円	4,885千円
繰延税金資産小計	339,677千円	357,409千円
評価性引当額	△253,927千円	△84,958千円
繰延税金資産合計	85,750千円	272,450千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,858千円	12,646千円
敷金及び保証金	26,474千円	23,122千円
その他	4,822千円	6,798千円
繰延税金負債合計	47,155千円	42,566千円
繰延税金資産の純額	38,594千円	229,883千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	19,201千円	25,402千円
固定資産—繰延税金資産	19,393千円	204,481千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.1%
過年度税額修正に伴う影響額	0.0%	— %
法人住民税均等割	3.4%	3.8%
評価性引当額	0.5%	△34.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	— %
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	4.5%

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産	171,448	△2,074	169,374	135,210
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,615,442	△44,107	2,571,335	1,920,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (46,079千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	7,332	2,261	5,070
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	151,406	74,833	76,572

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用 (減価償却費、保守料、租税公課等) は計上されておられません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
賃貸等不動産	169,374	△935	168,439	140,349
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,571,335	△36,594	2,534,740	1,990,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費 (38,843千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	7,332	2,220	5,111
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	157,406	71,268	86,138

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用 (減価償却費、保守料、租税公課等) は計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はサブゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更（有形固定資産の減価償却方法の変更）」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社では、主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「食品事業」で81,155千円、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」で2,928千円それぞれ増加し、セグメント損失が「レストラン事業」で26,644千円、「調整額」で7,217千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,128,264	2,440,420	159,785	9,728,470	—	9,728,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,128,264	2,440,420	161,734	9,730,420	△1,949	9,728,470
セグメント利益又は損失(△)	2,205,617	△68,314	82,690	2,219,993	△1,697,510	522,483
セグメント資産	2,946,200	1,205,652	1,846,982	5,998,835	2,366,263	8,365,099
その他の項目						
減価償却費	44,669	71,109	29,431	145,211	63,239	208,451
減損損失	—	22,302	—	22,302	—	22,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,546	233,929	—	798,476	50,007	848,484

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等ではありません。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,125,323	2,534,414	166,023	9,825,762	—	9,825,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,125,323	2,534,414	167,972	9,827,711	△1,949	9,825,762
セグメント利益又は損失(△)	2,165,220	△110,894	92,534	2,146,860	△1,650,352	496,508
セグメント資産	3,634,974	1,258,407	1,816,130	6,709,512	2,910,161	9,619,673
その他の項目						
減価償却費	123,262	76,090	25,898	225,251	54,411	279,663
減損損失	—	37,379	—	37,379	—	37,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911,089	125,263	2,372	1,038,725	22,618	1,061,344

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませす。
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,252,414千円	食品事業
株式会社日本アクセス	1,046,703千円	食品事業
三菱食品株式会社	979,511千円	食品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,338,971千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、レストラン事業部において17,538千円の負ののれん発生益を計上しております。

これはF C店の永犬丸店を事業譲受により取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	(被所有) 直接 20.0	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	353,688	買掛金	64,973

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の仕入価格につきましては、平成27年9月までは大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との三社間で決定し、平成27年10月より大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	(被所有) 直接 17.9	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	334,058	買掛金	62,955

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	682円01銭	845円10銭
1株当たり当期純利益金額	56円31銭	76円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,818	469,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	314,818	469,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	6,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,813,208	5,287,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,813,208	5,287,552
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	6,256

(重要な後発事象)

平成29年4月9日に当社前代表取締役社長 村田邦彦氏が逝去いたしました。

これによる当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は、下記のとおりであります。

1. 保険金の受け取り

村田邦彦氏の逝去に伴い、付保しておりました生命保険金の給付が平成29年6月15日に確定いたしました。これにより、平成30年3月期第1四半期において160,745千円の特別利益が発生いたします。

2. 役員退職慰労金の支給

村田邦彦氏に対する役員退職慰労金を支給する件について、第32期定時株主総会に付議することを平成29年5月12日開催の取締役会において決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において承認可決されました。

これにより、在任中の功労を勘案し、役員退職慰労金規定(内規)に基づく加算額について、平成30年3月期第1四半期において、特別損失として役員退職慰労金177,366千円を計上いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,500,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	145,008	193,288	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	36,245	34,576	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	272,486	445,898	0.5	平成34年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	74,422	55,253	—	平成35年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,428,162	2,229,016	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,266	133,260	101,554	52,024
リース債務	29,876	10,967	5,881	3,521

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,596,570	5,185,143	7,455,271	9,825,762
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	228,403	369,587	370,800	491,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	137,903	229,621	212,643	469,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.81	38.12	34.85	76.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	23.81	14.66	△2.71	41.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 974,896	1,431,442
売掛金	※2 1,381,437	※2 1,301,602
商品及び製品	95,527	69,356
仕掛品	3,091	2,972
原材料及び貯蔵品	128,283	117,553
前払費用	88,234	86,851
未収消費税等	19,928	—
繰延税金資産	18,856	28,706
その他	※2 71,008	※2 101,450
貸倒引当金	△3,540	△3,148
流動資産合計	2,777,725	3,136,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,331,966	※1 2,132,952
構築物	27,602	25,292
機械及び装置	37,707	508,461
車両運搬具	28,122	35,745
工具、器具及び備品	57,826	129,562
土地	※1 1,965,002	※1 1,965,002
リース資産	83,522	66,980
建設仮勘定	576,143	941
有形固定資産合計	4,107,893	4,864,938
無形固定資産		
ソフトウェア	21,141	14,582
リース資産	19,944	11,554
その他	4,379	4,379
無形固定資産合計	45,465	30,516
投資その他の資産		
投資有価証券	107,610	110,644
関係会社株式	237,587	144,553
敷金及び保証金	445,277	428,992
保険積立金	344,878	323,235
繰延税金資産	18,010	199,371
その他	62,136	64,964
貸倒引当金	△19,991	△21,159
投資その他の資産合計	1,195,509	1,250,601
固定資産合計	5,348,867	6,146,056
資産合計	8,126,593	9,282,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 496,751	※2 446,074
短期借入金	※1 1,850,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,004	※1 188,284
リース債務	35,600	33,633
未払金	※2 444,287	※2 398,541
未払費用	134,944	133,123
未払法人税等	81,812	111,491
未払消費税等	—	13,103
前受金	5,084	5,860
預り金	11,434	11,250
前受収益	※2 12,659	※2 12,750
賞与引当金	46,385	45,189
その他	3,251	—
流動負債合計	3,262,216	2,849,302
固定負債		
長期借入金	※1 246,672	※1 425,088
リース債務	74,394	50,373
退職給付引当金	57,962	58,053
役員退職慰労引当金	668,707	700,996
その他	※2 144,349	※2 156,265
固定負債合計	1,192,085	1,390,777
負債合計	4,454,302	4,240,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	516,922	1,084,912
資本剰余金合計	516,922	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	903,109	1,144,937
利益剰余金合計	2,645,259	2,887,087
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,636,086	5,013,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,204	28,871
評価・換算差額等合計	36,204	28,871
純資産合計	3,672,291	5,042,764
負債純資産合計	8,126,593	9,282,844

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 9,510,608	※1 9,564,247
売上原価	※1 3,918,952	※1 3,924,323
売上総利益	5,591,655	5,639,924
販売費及び一般管理費	※2 5,107,337	※2 5,192,164
営業利益	484,318	447,760
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,756	1,768
為替差益	310	—
受取保険金	2,500	—
その他	1,827	2,518
営業外収益合計	6,394	4,287
営業外費用		
支払利息	11,084	10,590
シンジケートローン手数料	9,686	2,094
新株発行費	—	13,062
為替差損	—	183
その他	60	90
営業外費用合計	20,831	26,020
経常利益	469,881	426,027
特別利益		
固定資産売却益	4,865	565
負ののれん発生益	17,538	—
保険解約返戻金	51,960	59,960
補助金収入	4,176	—
特別利益合計	78,540	60,525
特別損失		
固定資産圧縮損	4,176	—
関係会社株式評価損	—	73,254
減損損失	22,302	37,379
貸倒損失	10,269	—
その他	2,848	16,060
特別損失合計	39,597	126,693
税引前当期純利益	508,824	359,859
法人税、住民税及び事業税	198,097	188,616
法人税等調整額	15,208	△187,997
法人税等合計	213,306	618
当期純利益	295,518	359,240

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						295,518	295,518		295,518
自己株式の取得								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	189,287	189,287	△45	189,241
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,497	24,497	3,471,342
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			295,518
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,707	11,707	11,707
当期変動額合計	11,707	11,707	200,948
当期末残高	36,204	36,204	3,672,291

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086
当期変動額									
新株の発行	567,989	567,989	567,989						1,135,979
剰余金の配当						△117,413	△117,413		△117,413
当期純利益						359,240	359,240		359,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	567,989	567,989	567,989	—	—	241,827	241,827	—	1,377,807
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,204	36,204	3,672,291
当期変動額			
新株の発行			1,135,979
剰余金の配当			△117,413
当期純利益			359,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,333	△7,333	△7,333
当期変動額合計	△7,333	△7,333	1,370,473
当期末残高	28,871	28,871	5,042,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～41年

構築物 2年～25年

機械及び装置 2年～10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に出店することを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためです。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ117,344千円、税引前当期純利益は114,705千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	5,251千円	— 千円
建物	917,947千円	882,246千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,716,647千円	2,675,694千円
買掛金	691千円	— 千円
短期借入金	920,010千円	636,684千円
1年内返済予定の長期借入金	80,016千円	128,282千円
長期借入金	196,626千円	343,374千円
計	1,197,343千円	1,108,340千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	15,618千円	20,629千円
短期金銭債務	224,532千円	197,636千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円	— 千円
差引額	600,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,099千円	37,261千円
仕入高	1,193,968千円	1,169,397千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	1,249,403千円	1,317,770千円
広告宣伝費	615,615千円	558,785千円
給料及び手当	1,090,598千円	1,177,517千円
賞与引当金繰入額	34,266千円	33,236千円
退職給付引当金繰入額	30,235千円	21,618千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,701千円	32,289千円
減価償却費	118,961千円	102,788千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額237,587千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額144,553千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,133千円	9,168千円
賞与引当金	14,235千円	13,868千円
貸倒引当金	15,633千円	16,156千円
役員退職慰労引当金	203,688千円	214,899千円
退職給付引当金	17,693千円	17,702千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,135千円
会員権評価損	11,102千円	11,102千円
関係会社株式評価損	7,397千円	29,711千円
減損損失	40,023千円	40,113千円
資産除去債務	17,327千円	19,897千円
その他	4,038千円	4,837千円
繰延税金資産小計	352,410千円	392,593千円
評価性引当額	△268,387千円	△121,949千円
繰延税金資産合計	84,022千円	270,644千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,858千円	12,646千円
敷金及び保証金	26,474千円	23,122千円
その他	4,822千円	6,798千円
繰延税金負債合計	47,155千円	42,566千円
繰延税金資産の純額	36,867千円	228,077千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	4.2%
過年度税額修正に伴う影響額	0.0%	— %
法人住民税均等割	3.6%	5.2%
評価性引当額	△0.6%	△40.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	— %
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	0.2%

(重要な後発事象)

平成29年4月9日に当社前代表取締役社長 村田 邦彦氏が逝去いたしました。

これによる当社の翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末帳簿価額 (千円)
有形 固定資産	建物	3,335,775	943,369	56,615 (29,921)	4,222,529	2,089,576	107,575	2,132,952
	構築物	161,765	—	196	161,569	136,276	2,309	25,292
	機械及び装置	507,482	519,486	53,182	973,787	465,326	48,696	508,461
	車両運搬具	52,870	15,391	12,117	56,144	20,399	7,334	35,745
	工具、器具及び備品	458,324	116,351	25,501 (7,316)	549,174	419,612	37,100	129,562
	土地	1,965,002	—	—	1,965,002	—	—	1,965,002
	リース資産	223,568	10,590	—	234,158	167,178	27,132	66,980
	建設仮勘定	576,143	—	575,201	941	—	—	941
	計	7,280,933	1,605,190	722,814 (37,237)	8,163,308	3,298,369	230,148	4,864,938
無形 固定資産	ソフトウェア	38,059	850	1,398	37,511	22,928	7,408	14,582
	リース資産	47,730	—	—	47,730	36,175	8,390	11,554
	電話加入権	4,379	—	—	4,379	—	—	4,379
	施設利用権	431	—	—	431	431	—	—
		計	90,599	850	1,398	90,051	59,535	15,798

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは古賀工場の増改修及びレストラン店舗の新規出店によるものであります。
2 当期減少額のうち、主なものは店舗の閉鎖及び古賀工場の増改修に伴う除却によるものであります。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,531	5,599	4,823	24,307
賞与引当金	46,385	45,189	46,385	45,189
役員退職慰労引当金	668,707	32,289	—	700,996

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無 料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格（約10%割引）で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月10日福岡財務支局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月10日福岡財務支局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）平成29年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月15日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月11日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月17日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年6月27日福岡財務支局長に提出

平成28年5月31日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

平成28年5月31日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社では主に定率法（ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高橋泰行は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮しており、当社及び連結子会社3社を対象に行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価をいたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。